

ブラジル国別評価の概要

2004～2008年度における日本の対ブラジル ODA は、全体としてブラジル及び他ドナーの関係者から好ましい評価を得ており、支援の継続が強く求められている。一方、近年安定的な経済発展を遂げているブラジルは、世界銀行の基準による「ODA 卒業」の段階にさしかかっている。こうした状況を踏まえて、今後の日本の対ブラジル援助に向けて以下を提言する。

1. ODA を当面継続し、将来にわたるブラジルとのパートナーシップ強化の礎とする

ブラジルは、世界有数の食料及びその他資源の供給国であり、世界で最も将来を嘱望されている新興国の1つである。世界最大の熱帯雨林であるアマゾンを抱え、世界の環境・地球温暖化問題に決定的な影響力を持つ。日本と伝統的に友好関係を有し、世界最大の日系人社会に加え、ブラジル国民全体が日本への高い信頼感と親近感を抱いている。このようなブラジルの重要性を日本の国民に認識してもらうとともに、ブラジルに親日国であり続けてもらうためには、将来の日本とブラジルとの関係を睨んだメッセージ性の強い協力を行う必要がある。これからの対ブラジル ODA を、やがて ODA という媒体がなくなった後も日本がブラジルと良好な関係を維持し、より強いパートナーシップを築いていくための礎とすることを目指して、世界銀行の基準上「卒業国」となっても当面は有償資金協力を含む ODA を継続するとともに、過渡期における対ブラジル ODA の役割を再定義することを提言する。

2. 地球規模課題への対応、互惠協力、三角協力を柱とする

日本の優位性をいかしてブラジルとのパートナーシップを強化し、三層構造の利益(ブラジルの国益、国際社会の利益及び日本の国益)に貢献するため、今後の対ブラジル ODA は以下の3つを ODA の柱として実施することを提言する。これらは、中進国向け有償資金協力の対象4分野(環境、人材育成、防災・災害対策、地域間格差の是正を目的とした経済社会基盤整備)で、かつ、両国がパートナーとなり得る互惠分野と、国際社会・第三国を対象として共同で取り組める分野である。

- 地球温暖化、感染症、食料・エネルギー・鉱物資源など地球規模課題への対応
- 官民連携など日伯両国に便益をもたらす互惠協力
- 日伯両国の補完・相乗効果が期待される第三国に対する共同支援

3. 「国別パートナーシップ計画」を策定し、成果を評価し、広報する

ブラジルに対する ODA には他の国にも増して戦略性が重要であり、高い説明責任が求められるため、国別援助計画の策定が不可欠である。計画の名称は、双方にとって有益なパートナーシップを築き、互惠的課題のみならず、地球規模課題にも対応するという意図を国内外に明確に示すために、「国別パートナーシップ計画」とすることを提案する。また、対ブラジル ODA では、メッセージの発信という点で、両国における効果的な広報がこれまで以上に重要になる。日本側では、国民への説明責任を果たすことに留まらず、一般国民の対ブラジル ODA の有用性に対する理解を高め、支持を得ることが肝要である。ブラジル向けの広報では、マスメディアに取りあげられるためには協力案件を単に紹介するだけでなく、同国の国民が日本に親近感を覚えるような工夫も必要である。